

議員提案第 11 号

公立・公的病院の再編・統合計画に関する意見書の提出について

このことについて、次のとおり意見書を提出するものとする。

令和 2 年 3 月 23 日提出

新潟市議会議員

同

同

同

同

同

同

同

同

同

同

同

同

同

渡 辺 有 子

五 十 嵐 完 二

風 間 ル ミ 子

飯 塚 孝 子

倉 茂 政 樹

平 あ や 子

加 藤 大 弥

宇 野 耕 哉

細 野 弘 康

小 柳 聡

高 橋 聡 子

青 木 学

竹 内 功

石 附 幸 子

## 公立・公的病院の再編・統合計画に関する意見書

厚生労働省は昨年9月26日、公立・公的病院の再編、統合に向けた議論を促すとして、全国424の病院名を一方的に公表しました。県内では公立・公的病院41病院のうち22病院が対象となり、割合は53.7%で全国1番です。新潟医療圏では独立行政法人国立病院機構西新潟中央病院、厚生連新潟医療センター、厚生連豊栄病院、厚生連あがの市民病院の4施設が対象とされました。重症者に対応する高度急性期病棟などがある全国1,455病院を分析し、がん治療や救急医療の実績が少なかったり、車で20分以内に似た診療実績のある別施設が存在したりする病院などをリストアップしたものです。

しかし、診療実績は、地域の人口や年齢構成、その病院の置かれている地方の特性を抜きに画一的に論じられるものではなく、診療のニーズがあっても、医師が確保できず、患者を受け入れられない事情もあり、また、豪雪寒冷地かどうかなどの考慮もなされずに、車での移動時間を尺度にするのも極めて不適切です。このような基準で公立・公的病院の再編、統合を進めれば、今でも医療提供体制が十分整っていない現状に置かれている地域医療の疲弊に一層拍車をかけることは必至です。

全国知事会など地方3団体は3会長連名のコメントで「地域の個別事情を踏まえず、全国一律の基準による分析のみで病院名を公表したことは、国民の健康を守る最後の砦である自治体病院が機械的に再編統合されることにつながりかねず、極めて遺憾」と抗議の声を上げ、新潟県議会も、地方の地域医療を守ることを求める意見書を提出しています。

厚生労働省が開始した各地の説明会でも、病院側などから、「病床削減すれば住民にとって医療サービスが落ちることになる」「地方創生に反する」という声が相次いでいます。厚生労働省は「機械的な対応はしない」「強制はしない」と繰り返していますが、公表した病院名リストの撤回を求める声には応じようとはせず、対象病院の再編、統合についての議論を本格化させ、今年9月までに結論を求める方針を変えていません。住民や医療現場、地方自治体の声を置き去りにして、公立・公的病院の再編、統合を無理に進めることに道理はありません。

よって国におかれては、再編、統合の対象として名指しした病院名の公表を撤回するとともに、患者、住民、医療現場をはじめ、地域の実情を踏まえた公的医療供給体制の在り方について検討されるよう強く要望します。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和2年3月23日

新潟市議会議長  
佐藤豊美

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
財務大臣  
厚生労働大臣

} 宛て